

大学番号 私立専大7

注3

設置年度 令和 三年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

**認可**

**9月10日現在差替版**

名古屋国際工科専門職大学 工科学部 情報工学科

注2

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本教育財団

令和3年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	管理部
職名・氏名	トワカツキエンシヤ ツジモト シュンイチ 統轄責任者 辻本 純一
電話番号	052-561-2001
（夜間）	052-561-2001
e-mail	dai gaku. renraku@nagoya. iput. ac. jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 工科学部

### <情報工学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	32

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人日本教育財団

## (2) 大学名

名古屋国際工科専門職大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)	—	
学長	(マツイ ノブユキ) 松井 信行 (令和3年4月)	—	
学部長	(ナカタニ ヒロマサ) 中谷 広正 (令和3年4月)	—	
学科長	(ヤマモト シュウイチロウ) 山本 修一郎 (令和3年4月)	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工科学部 情報工学科 情報工学士（専門職）	工学関係	4年	80人	一年次 -人	320人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	1.15倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	148	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	143	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	111	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	92	(-)			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	1.15	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	92 [ 0 ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2 年次	/		- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3 年次			/		/		- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )
4 年次	/						/		- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )
計			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	92 [ 0 ] ( - )

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	92 人	0 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{92} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<工科学部 情報工学科>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	シグロノール科目 英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠa	1前	2				1			兼2
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2				1			兼2
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2				1			兼1
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1				1			兼2
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2				1			兼1
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1				1			兼1
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1				1			兼1
	小計(7科目)	-	11	0	0	0	0	1	0	0	兼2
	科シケ目スミキシルヨニ	コミュニケーションツール	1後	1				1			
		小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	0
科倫目理	社会と倫理	2前	2							兼1	
	小計(1科目)	-	2	0	0	0	0	0	0	0	
基礎科目	多文化共生社会	1前	2							兼1	
	経済入門	1前	2							兼1	
	国際関係論	1後	2							兼1	
小計(3科目)	-	6	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5			1	2	2		
		臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5			2	2	1		
		臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5			4	1			
		ソリューション開発Ⅰ	3後	2			2			1	
		ソリューション開発Ⅱ	4前	4			2			1	
	小計(5科目)	-	26	0	0	6	0	2	2	1	0
実習科目A群	AIシステム開発	2前		2		1					
	メディア情報処理実習	2後		1		1					
	ビジネスAIシステム開発	3前		3		1				兼1	
	地域AIサービス応用	3後		2		1					
小計(4科目)	-	0	8	0	3	0	0	0	0	兼1	
実習科目B群	IoTシステム開発	2前		3		1					
	ビジネスIoTシステム開発	3前		3			1				
	地域IoTサービス応用	3後		2			1				
小計(3科目)	-	0	8	0	1	0	1	0	0	0	
実習科目C群	組込みシステム制御実習	2前		3				1			
	ビジネスロボット開発	3前		3			1				
	地域ロボットサービス応用	3後		2		1					
小計(3科目)	-	0	8	0	1	0	1	1	0	0	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			1					
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1					
	プログラミング言語	1前	3			1					
	コンピュータアーキテクチャ	1前	4			1					
	エレクトロニクス工学	1前	1.5			1					
	情報数学	1後	2			1					
	線形代数	1後	2			1				兼1	
	解析学	1後	2			1				兼1	
	物理解析基礎	1後	2					1			
	Pythonプログラミング基礎	1後	1.5			1					
	リアルタイムシステム	1後	3			2					
	ハードウェア設計	1後	3				1				
	確率統計論	2前	2				1				
	Pythonプログラミング応用	2前	1.5			1					
	データベース基礎と応用	2前	2					1			
	情報セキュリティ	2後	2			1					
	技術英語	3前	2							兼1	
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			1					
	情報技術者倫理	3前	2			1					
小計(19科目)	-	42.5	0	0	8	0	2	2	0	兼2	
講義・演習科目A群	人工知能基礎	2前		1.5				1			
	自然言語処理	2前		1.5		1					
	人工知能数学	2前		1.5			1				
	機械学習	2後		2			1				
	深層学習	3前		2		1					
	画像・音声認識	3前		2		1					
小計(6科目)	-	0	10.5	0	1	0	0	1	0	0	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	シグロノール科目 英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠa	1前	2				1			兼1
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2				1		1	兼1
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2				1		1	兼1
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1				1		1	兼1
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2				1		1	兼1
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1				1		1	兼1
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1				1		1	兼1
	小計(7科目)	-	11	0	0	0	0	1	1	0	兼1
	科シケ目スミキシルヨニ	コミュニケーションツール	1後	1				1			
		小計(1科目)	-	1	0	0	1	0	0	0	0
科倫目理	社会と倫理	2前	2							兼1	
	小計(1科目)	-	2	0	0	0	0	0	0	0	
基礎科目	多文化共生社会	1前	2							兼1	
	経済入門	1前	2							兼1	
	国際関係論	1後	2							兼1	
小計(3科目)	-	6	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5			1	2	2		
		臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5			2	2	1		
		臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5			4	1			
		ソリューション開発Ⅰ	3後	2			2			1	
		ソリューション開発Ⅱ	4前	4			2			1	
小計(5科目)	-	26	0	0	6	0	2	2	1	0	
実習科目A群	AIシステム開発	2前		2		1					
	メディア情報処理実習	2後		1		1					
	ビジネスAIシステム開発	3前		3		1				兼1	
	地域AIサービス応用	3後		2		1					
小計(4科目)	-	0	8	0	3	0	0	0	0	兼1	
実習科目B群	IoTシステム開発	2前		3		1					
	ビジネスIoTシステム開発	3前		3			1				
	地域IoTサービス応用	3後		2			1				
小計(3科目)	-	0	8	0	1	0	1	0	0	0	
実習科目C群	組込みシステム制御実習	2前		3					1		
	ビジネスロボット開発	3前		3				1			
	地域ロボットサービス応用	3後		2		1					
小計(3科目)	-	0	8	0	1	0	1	1	0	0	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			1					
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1					
	プログラミング言語	1前	3			1					
	コンピュータアーキテクチャ	1前	4			1					
	エレクトロニクス工学	1前	1.5			1					
	情報数学Ⅰ	1後	2			1					
	情報数学Ⅱ	1後	2			1					
	線形代数	1後	2			1				兼1	
	解析学	1後	2			1				兼1	
	物理解析基礎	1後	2					1			
	Pythonプログラミング基礎	1後	1.5			1					
	リアルタイムシステム	1後	3			2					
	ハードウェア設計	1後	3				1				
	確率統計論	2前	2				1				
	Pythonプログラミング応用	2前	1.5			1					
	データベース基礎と応用	2前	2					1			
	情報セキュリティ	2後	2			1					
	技術英語	3前	2							兼1	
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			1					
	情報技術者倫理	3前	2			1					
小計(20科目)	-	44.5	0	0	8	0	2	2	0	兼2	
講義・演習科目A群	人工知能基礎	2前		1.5					1		
	自然言語処理	2前		1.5		1					
	人工知能数学	2前		1.5			1				
	機械学習	2後		2			1				
	深層学習	3前		2		1					
	画像・音声認識	3前		2		1					
小計(6科目)	-	0	10.5	0	1	0	0	1	0	0	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	専任	准専任	講師	助教	助手		
職業専門科目	群講義・演習科目B	デバイス・ネットワーク	2後	1.5		1						
		IoTデバイスプログラミングⅠ	2後	1		1						
		エッジデバイス設計	2後	1		1						
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5			1					
		IoTデバイスプログラミングⅡ	3前	2			1					
	小計(5科目)	—	0	7	0	3	0	1	0	0	0	0
	C講義・演習科目	材料力学・材料工学	2後	2					1			
		機械設計	2後	2					1			
		ロボット機構	3前	2				1				
		ロボット制御	3前	2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	1	1	0	0	0	
共A習講通・科義B目・群演	データ解析	3前		1.5					1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	1	0	0	0	
共B習講通・科義C目・群演	制御工学基礎	2前		2		1						
	IoTの基礎	2前		2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2								兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1						
	組織と意思決定	1後	1.5			1						
	地域共創デザイン実習	2通	6			1		1			兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2								兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2								兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2								兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1						
	持続可能な社会におけるビジネ	4後	1.5								兼1	
	小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	0	兼4
科総目合	卒業研究制作	4通	4			6						
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	
合計(74科目)			—	112.5	55.0	0	10	0	4	2	1	兼8
卒業要件及び履修方法												
<p>基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A~C群の内、1つを選択) 講義・演習科目 必修科目 42.5単位 選択科目 7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択) 展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計128単位以上を取得。 ※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。 ※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。 ・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」 「機械学習」「深層学習」 ・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」 「地域IoTサービス応用」 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミングⅠ」 「データ解析」「IoTデバイスプログラミングⅡ」 ・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」 「地域ロボットサービス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」</p>												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	専任	准専任	講師	助教	助手		
職業専門科目	群講義・演習科目B	デバイス・ネットワーク	2後	1.5		1						
		IoTデバイスプログラミングⅠ	2後	1		1						
		エッジデバイス設計	2後	1		1						
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5					1			
		IoTデバイスプログラミングⅡ	3前	2					1			
	小計(5科目)	—	0	7	0	3	0	1	0	0	0	
	C講義・演習科目	材料力学・材料工学	2後	2							1	
		機械設計	2後	2							1	
		ロボット機構	3前	2						1		
		ロボット制御	3前	2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	1	1	0	0		
共A習講通・科義B目・群演	データ解析	3前		1.5					1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	0	0	1	0	0	0	
共B習講通・科義C目・群演	制御工学基礎	2前		2		1						
	IoTの基礎	2前		2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	ビジネス総論	1前	2								兼1	
	モノづくり総論	1前	1.5			1						
	組織と意思決定	1後	1.5			1						
	地域共創デザイン実習	2通	6			1		1			兼2	
	ファイナンスとコストマネジメント	2後	2								兼1	
	グローバルビジネス戦略	3前	2								兼1	
	知的財産の活用と保護	3後	2								兼1	
	デザインとイノベーション	4前	1.5			1						
	持続可能な社会におけるビジネ	4後	1.5								兼1	
	小計(9科目)	—	20	0	0	1	0	1	0	0	0	兼4
科総目合	卒業研究制作	4通	4			6						
	小計(1科目)	—	4	0	0	6	0	0	0	0	0	
合計(75科目)			—	114.5	55.0	0	10	0	4	3	1	兼8
卒業要件及び履修方法												
<p>基礎科目 必修科目 20単位 職業専門科目 実習科目 必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A~C群の内、1つを選択) 講義・演習科目 必修科目 44.5単位 選択科目 7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択) 展開科目 20単位 総合科目 4単位 以上、合計130単位以上を取得。 ※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。 ※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。 ・AI戦略コースでは以下8科目がコースコア科目となる。 実習科目「AIシステム開発」「メディア情報処理実習」 「ビジネスAIシステム開発」「地域AIサービス応用」 講義・演習科目「人工知能基礎」「人工知能数学」 「機械学習」「深層学習」 ・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。 実習科目「IoTシステム開発」「ビジネスIoTシステム開発」 「地域IoTサービス応用」 講義・演習科目「IoTの基礎」「IoTデバイスプログラミングⅠ」 「データ解析」「IoTデバイスプログラミングⅡ」 ・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる。 実習科目「組込みシステム制御実習」「ビジネスロボット開発」 「地域ロボットサービス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
  - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・ 認可時の附帯事項への対応のため、グローバルコミュニケーション科目各科目全科目と小計から「兼1」減。
- ・ 認可時の附帯事項への対応のため、「情報数学」の科目名称を「情報数学1」に変更。
- ・ 認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（職業専門科目）として「情報数学Ⅱ」（1年後期、2単位、教授1）を配置。
- ・ 職業専門科目の講義・演習科目の小計を「科目数19、単位数42.5」から「科目数20、単位数44.5」に変更。
- ・ 合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位」から「合計75科目、必修114.5単位、選択55単位」に変更。
- ・ 卒業要件及び履修方法について、職業専門科目、講義・演習科目を「必修科目42.5単位」から「必修科目44.5単位」に変更。
- ・ 卒業要件及び履修方法について、「合計128単位以上を取得」から「合計130単位以上を取得」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
46 科目	28 科目	0 科目	74 科目	47 科目 [ 1 ]	28 科目 [ ]	0 科目 [ ]	75 科目 [ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{74} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	以下の大学、専修学校と 共用。
	校舎敷地	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	名古屋国際工科専門職大学 (収容定員：480人) (基準4,800m <sup>2</sup> )
	運動場用地	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	国際ファッション専門職 大学国際ファッション学 部名古屋ファッションク リエイション・ビジネス 学科 (収容定員： 158人) (基準1,580m <sup>2</sup> )
	小 計	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	名古屋モード学園 1,255 (収容定員： <del>925</del> 人) (基準-m <sup>2</sup> )
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	H A L 名古屋 1,440 (収容定員： <del>1,080</del> 人) (基準-m <sup>2</sup> )
	合 計	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	3,539 m <sup>2</sup>	名古屋医専 (収容定員： 1,439人) (基準-m <sup>2</sup> )  借用面積：1,390.51m <sup>2</sup> 借用期間：平成17年10月 17日から30年間。  収容定員の訂正(昼→昼 夜) (3)
(2) 校	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	以下の大学、専修学校と 共用。
		5,209m <sup>2</sup> (2,369 m <sup>2</sup> )	12,447 m <sup>2</sup> (13,843 m <sup>2</sup> )	24,605 m <sup>2</sup> (26,048 m <sup>2</sup> )	42,260 m <sup>2</sup> (42,260 m <sup>2</sup> )	名古屋国際工科専門職大 学 (専用：5,209m <sup>2</sup> ) (基準：6,406m <sup>2</sup> )  国際ファッション専門職 大学国際ファッション学 部名古屋ファッションク リエイション・ビジネス 学科 (専用：2,346m <sup>2</sup> ) (基準：1,169m <sup>2</sup> )  名古屋モード学園 (専用：4,452m <sup>2</sup> ) (基準：2,573m <sup>2</sup> )  H A L 名古屋 (専用：4,361m <sup>2</sup> ) (基準：3,380m <sup>2</sup> )  名古屋医専 (専用：11,137m <sup>2</sup> ) (基準：4,557m <sup>2</sup> )  基準合計：18,085m <sup>2</sup>

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	10室	1室	3室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	工科学部 情報工学科 デジタルエンタテインメント学科			29 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書は校舎を共有する学校と共用する。新規追加は電子書籍を主体とする。学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。 <b>教育環境の充実(3)</b>
	工科学部	44,500 [2,700] <del>38,952</del> ( <del>38,847</del> [2,583])	252 [63] (252 [63])	18 [18] ( 18 [18])	302 ( 287 )	6,800 (6,252)	0 ( 0 )	
	計	44,500 [2,700] <del>38,952</del> ( <del>38,847</del> [2,583])	252 [63] (252 [63])	18 [18] ( 18 [18])	302 ( 287 )	6,800 (6,252)	0 ( 0 )	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			他の大学・専門学校と共有。
	891.8 m <sup>2</sup>		173		48,000			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m <sup>2</sup>		トレーニングルーム 173m <sup>2</sup>		-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,110千円	1,110千円
	共同研究費等	1,250千円	1,250千円	設備購入費	614,628千円	87,596千円	0千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						
1,670千円		1,480千円	1,540千円	1,600千円	— 千円	— 千円		

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋国際工科専門職大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
工科学部	年	人	年次人	人		倍	倍			
情報工学科	4	80	-	320	情報工学士(専門職)	1.15	1.15	-	令和3年	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.15	1.15	-	令和3年	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1
大学全体	-	120	-	480	-	-	-	-	-	-
大学の名称	東京通信大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
情報マネジメント学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
情報マネジメント学科	4	400	3年次200	2000	学士(情報マネジメント)	1.51	2.06	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	400	3年次200	2000	学士(人間福祉)	0.94	0.82	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3
大学全体	-	800	3年次400	4000	-	-	-	-	-	-
大学の名称	国際ファッション専門職大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
国際ファッション学部	年	人	年次人	人		倍	倍			
ファッションクリエイション学科	4	80	-	320	ファッションクリエイション学士(専門職)	1.03	1.05	-	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3
ファッションビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションビジネス学士(専門職)	1.10	1.15	-	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3
大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.13	1.13	-	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-3-2
名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科	4	38	2年次2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.01	0.92	-	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1
大学全体	-	194	2年次6	794	-	-	-	-	-	-

大学の名称	東京国際工科専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
工科学部											
情報工学科	4	120	-	480	情報工学士(専門職)	1.07	0.99	-	令和2年	東京都新宿区西新宿1-7-3	
デジタルエンタテインメント学科	4	80	-	320	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.16	1.18	-	令和2年	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	-	200	-	800	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	大阪国際工科専門職大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
工科学部											
情報工学科	4	120	-	480	情報工学士(専門職)	0.92	0.92	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1	
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.12	1.12	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1	
大学全体	-	160	-	640	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
  - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<工科学部 情報工学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小山 登 ( ) <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ)
		モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション
専	教授 (学部長)	中谷 広正 ( ) <令和3年4月> 工学博士
		情報数学 線形代数
専	教授	宮内 新 ( ) <令和3年4月> 工学博士
		コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作
専	教授 (学科長)	山本 修一郎 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作
専	講師	加藤 伸之 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小山 登 ( ) <令和3年4月> Master of Industrial Design (アメリカ)
		モノづくり総論 組織と意思決定 地域共創デザイン実習 デザインとイノベーション
専	教授 (学部長)	中谷 広正 ( ) <令和3年4月> 工学博士
		情報数学Ⅰ 情報数学Ⅱ 線形代数
専	教授	宮内 新 ( ) <令和3年4月> 工学博士
		コンピュータアーキテクチャ リアルタイムシステム AIシステム開発 Pythonプログラミング応用 ビジネスAIシステム開発 卒業研究制作
専	教授 (学科長)	山本 修一郎 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		情報工学概論 デザインエンジニアリング概論 情報セキュリティ 情報技術者倫理 卒業研究制作
専	講師	加藤 伸之 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		確率統計論 臨地実務実習Ⅰ データ解析 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	高柳(高柳)一樹 ( ) <令和3年4月> 修士(工学)
		物理解析基礎 組み込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ
実専	教授	倉下 亮 ( ) <令和3年4月> 工学士
		コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作
実専	講師	室崎 隆 ( ) <令和3年4月> 工学修士
		ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構
実専	講師	WEYAND CLINTON HUGH ( ) <令和3年4月> 修士(教育学)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
実(研)	教授	佐藤 省三 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	高柳(高柳)一樹 ( ) <令和3年4月> 修士(工学)
		物理解析基礎 組み込みシステム制御実習 材料力学・材料工学 機械設計 臨地実務実習Ⅰ
実専	教授	倉下 亮 ( ) <令和3年4月> 工学士
		コミュニケーションツール IoTシステム開発 デバイス・ネットワーク ソフトウェアシステム開発 臨地実務実習Ⅱ 卒業研究制作
実専	講師	室崎 隆 ( ) <令和3年4月> 工学修士
		ハードウェア設計 ビジネスロボット開発 ロボット機構
実専	講師	WEYAND CLINTON HUGH ( ) <令和3年4月> 修士(教育学)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
実(研)	教授	佐藤 省三 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		プログラミング言語 エッジデバイス設計 ソリューション開発Ⅰ 地域AIサービス応用 ソリューション開発Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	水野 理 ( ) <令和3年4月> 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ( ) <令和3年4月> 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ( ) <令和4年4月> 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	村松 歩 ( ) <令和4年4月> 修士(応用情報科学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実み	教授	小南 哲也 ( ) <令和5年4月> 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	水野 理 ( ) <令和3年4月> 修士(工学)
		Pythonプログラミング基礎 自然言語処理 メディア情報処理実習 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 画像・音声認識 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	山田 英一 ( ) <令和3年4月> 博士(情報学)
		エレクトロニクス工学 解析学 制御工学基礎 IoTデバイスプログラミングⅠ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	講師	竹尾 淳 ( ) <令和4年4月> 博士(工学)
		臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 ビジネスIoTシステム開発 サーバ・ネットワーク IoTデバイスプログラミングⅡ 地域IoTサービス応用 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	助教	村松 歩 ( ) <令和4年4月> 修士(応用情報科学)
		データベース基礎と応用 人工知能基礎 人工知能数学 機械学習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実み	教授	小南 哲也 ( ) <令和5年4月> 工学士
		ソリューション開発Ⅰ 地域ロボットサービス応用 ソリューション開発Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	藤網 雅己 ( ) <令和3年4月> 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ( ) <令和3年4月> 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習
兼任	教授	今井 範行 ( ) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ( ) <令和3年4月> 工学士
		地域共創デザイン実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	藤網 雅己 ( ) <令和3年4月> 工学修士
		リアルタイムシステム IoTの基礎 ロボット制御 臨地実務実習Ⅲ
兼任	教授	小林 正 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		技術英語
兼任	教授	佐藤久美(久美子) ( ) <令和3年4月> 博士(学術)
		多文化共生社会 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡb 地域共創デザイン実習
兼任	教授	今井 範行 ( ) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経済入門 ビジネス総論 国際関係論 ファイナンスとコストマネジメント グローバルビジネス戦略
兼任	講師	伊部 公紀 ( ) <令和3年4月> 博士(工学)
		線形代数 解析学
兼任	講師	北野 不凡 ( ) <令和3年4月> 工学士
		地域共創デザイン実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	松村 幸四郎 ( ) ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
兼任	講師	松本 麻美 ( ) ＜令和3年4月＞ 学士(教育学)
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ( ) ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	松村 幸四郎 ( ) ＜令和4年4月＞ 修士(法学)
		社会と倫理 知的財産の活用と保護 持続可能な社会におけるビジネス
専	助教	松本 麻美 ( ) ＜令和3年4月＞ <b>Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (カナダ)</b>
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	講師	安田 繁 ( ) ＜令和5年4月＞ 修士(農学)
		ビジネスAIシステム開発

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・教授（中谷広正）、付帯事項対応のため1科目（情報数学）を名称変更（情報数学Ⅰ）、1科目追加科目（情報数学Ⅱ）
- ・兼任講師（松本麻美）を専任助教に変更。令和3年3月AC教員審査済。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
8	4	4	2
名	名	名	名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数等【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況											
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')						
10	0	4	2	16	1	9	0	3	2	14	1						
( 9 )	( 0 )	( 3 )	( 1 )	( 13 )	( 1 )												
専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))			専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))		
6			3			5			6			3			3		
( 6 )			( 3 )			( 3 )											
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画											
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')						
10	0	4	2	16	2	10	0	4	2	16	2						
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]						
専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))			専任教員数(専)			専任教員数(実専)			専任教員数(実(研))		
6			4			5			6			4			5		
[ 0 ]			[ 1 ]			[ 0 ]			[ 0 ]			[ 1 ]			[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ **「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)  
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。  
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	6	7
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{6}{14} = \boxed{42.85} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{2}{1} = \boxed{200} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

- 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ なし。

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>1. 職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的を達成すること、および、円滑に開学を迎えることを目的として、開学前から暫定として様々な委員会や集会を複数回開催した。なお、以下に記す以外に、FD/SD活動や大学評議会も実施している(2、3)</p> <p>【実施内容】            11/12 教務委員会            11/16 キャリア委員会            11/19 入試委員会            11/26 学生委員会            11/26 教育設備委員会            11/30 研究推進委員会            12/6 教員集会 (全員)            // DE学科 打合せ            // IT学科 打合せ            // 英語担当教員打合せ            // 研究推進委員会            // 教務委員会            // 学生委員会            // キャリア委員会            // 教育設備委員会            // 入試委員会            2/7 教員集会 (科研費説明会)            2/21 教員集会 (教務レク：時間割について)            3/7 教員集会 (教務レク：授業科目について)            3/10 教員集会 (教務レク：LMS)            3/16 教員集会 (教務レク：授業実施の留意事項)            3/22 教員集会 (教務レク：授業実施の留意事項)            4/7 教授会 (全員)</p> <p>2. 開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的として、各種委員会を設置し、諸規定を整備し施行した。各種委員会一覧は別添する(②名古屋国際工科専門職大学 大学設置に伴い整備した規定素案一覧)</p>	<p>設置の趣旨・目的が生かされるように、開学一年目はまず全専任教員に加え、職員を交えた集会を月1度以上行うことで、設置の趣旨・目的の浸透はもちろん、教育・研究の水準向上を図っている。特に名古屋国際工科専門職大学では、8/30、9/1の2日間にわたり、FD委員会主催による教職員の研修会を実施した。初日は情報工学科学科長の山本修一郎教授によるDX講座、デジタルエンタテインメント学科学科長の齋藤幹雄教授によるゲーミフィケーション講座を、二日目は今後を踏まえた学科別カリキュラム議論をそれぞれ終日かけて実施している。</p>



区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>別の大学として3校を設置する趣旨・理由の一つとして、「産業界・地域との密接な連携」を挙げるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに地域性を掲げ、東海地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程を編成している旨説明がなされているが、各大学の差異がより明確となるよう、入学希望者等に対して、本学が有する教育上の特色等を周知徹底すること。</p>	<p>各大学の差異をより明確にするとともに、入学希望者に対して本学が有する教育上の特色などの周知徹底を図るために以下を実施した(2、3)</p> <p>1. 大学ホームページ上での大学の差異に関する周知の徹底 大学の差異が最も明確に表れているのは、当該意見にもあるように教育課程の編成である。そこで、三大学ともに教育課程の編成について公開することで教育課程の差異が入学検討者に対してのみならず学外の方からもわかるように周知している。なお、各大学のパンフレッドにも同教育課程の説明を掲載している。 (③名古屋国際工科専門職大学 教育課程の説明) また、各大学ともに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを公表しており、これもまた各大学の差が明らかになるような周知徹底に寄与している。</p> <p>2. 入学説明会での大学の差異に関する周知の徹底 入学希望者に対して大学の差異について周知を徹底するために、入学説明会の資料を各校独自に作成、特に教育課程についての説明を重点的に実施した。本学では、各学科において特徴的な科目を担当する教員が説明や解説を行った。</p>	<p>3大学の違いを積極的に広報展開するべく3大学広報戦略に沿って、職員および教員による担当者を置き、各校のHPはもちろん、特に混乱を招かないように配慮が必要な入学検討者を対象とするTwitterなどSNSの充実を図っている。 特に、名古屋国際工科専門職大学では愛知・名古屋の地域的特性を活かし、地域に根差した大学となるよう、例えば、県議会経済労働委員会における「デジタル産業人材の育成への取組み」講演、県主催高校生対象のサイエンス実践塾(※愛知県を対象とする緊急事態宣言発令に伴い延期)、中部マーケティング協会主催デジタルイノベーション研究部会における講演、愛知県下の企業向けDXオンラインセミナー開催など、積極的な外部との広報・交流を展開しており、今後も引き続きこのような活動を継続して進めていく。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 ( 令 和 3 年 )	<p>           本学において、「東海地域の自治体や業界団体から切望される『モノづくり融合型イノベーション』」に寄与する人材を養成する上では、本学の教育課程について、金属や樹脂材料の加工特性等を含む基礎加工学、設計・生産・製造・管理・評価といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解するための生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクスといった教育の更なる充実を図ることが望ましい。(工科学部情報工学科)         </p>	<p>           当該改善意見について指摘のある生産システム工学やサプライチェーンの内容については既に授業科目に組み込まれているが、認可時に説明が不足していた。改めて以下に詳細を記すとともに、該当授業のシラバスをエビデンスとして追加する。(④-1 シラバス「グローバルビジネス戦略」、④-2 シラバス「モノづくり総論」)         </p> <p>           まず、「グローバルビジネス戦略」が該当する。この授業の概要には『日本のものづくりの中心の一つである愛知県(中部圏)発で、世界的に通用するに至ったマネジメントの概念に「トヨタ生産システム(TPS)」と「カイゼン」がある(以下省略)。』とあり、「設計・生産・製造・管理・評価といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解するための生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクス」については、「トヨタ生産システム(TPS)」と「カイゼン」を題材に学修する前提となっている。         </p> <p>           加えて、「モノづくり総論」においても、例えば第12回「サステナビリティとモノづくり」のところで、製品開発から流通、使用、廃棄に至るサイクルをどのように持続可能な社会の構想に適合させるかという経営課題に取り組む中で、設計・生産・製造・管理・評価といった産業における一連の工程に係る相関を含めて理解させるため、ここには生産システム工学、サプライチェーンやロジスティクスといった教育も含めることを予定している。さらに第14・15回の演習時に、これからのものづくりの課題やあり方について、同様の教育も含めたグループディスカッションを行い、それまでに学修したトータルでのモノづくりの議論が繰り広げられることを想定しており、現状、十分な教育課程であると考えている。         </p> <p>           なお、今後、教育課程連携協議会の適切な運用によって、当該指摘に関する意見があった場合は教育課程の更なる充実を図る。         </p>	<p>           履行済         </p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜にかなった地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。	<p>当該遵守事項その他の遵守事項をうけ、開学前から(暫定)教育課程連携協議会を開催した。(3)</p> <p>教育課程の水準の向上については、本学の専任教員による内部的な議論のみならず、教育課程連携協議会を始めとする地域と連携した教育課程の向上を図ることが重要である。本学では、開学前から(暫定)教育課程連携協議会を開催し、当該事項の説明のほかカリキュラム全体に関する意見交換を実施した。意見交換では、開学前における大きな教育課程の変更の必要はないとの結論となったが、補講等の正課以外の授業において、学力や社会人マナーの向上に資する学修を実施することや効果的な情報発信をすることの意見が出され、これに対応する取組みを進めている。</p>	<p>教育課程連携協議会の適切な運用により教育水準のより一層の向上を図ることとしており、特に地域における産業界との連携・協力に対して注力していくことを目指している。例えば、既に始動している独自の産学連携プロジェクトとして、コミュニケーションロボットの開発設計を行う「NUWAロボティクスJAPAN株式会社」及びICT教育サービスを推進する「Edutex株式会社」と相互に協力して、人工知能、ロボット、デジタルエンタテインメントその他の次世代デジタル技術に関する包括的な連携を行うための協定を締結し、次世代デジタル技術と相性の良いAIコミュニケーションロボット『Kebbi Air』を活用した新規事業開発やビジネスソリューションの提案、プロトタイプ制作などのDX推進に取り組んでいる。</p>
認 可 時 (令和3年)	<p>・「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容について、その習熟度が100%となっていない項目に係る教育は必修・選択必修科目以外で扱っているとの説明がなされているが、シラバス等に鑑みると、例えば、</p> <p>「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」や「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」に対応する教育内容が不十分であるなど、十分な習熟度を得られないことが懸念されることから、J17-CSと授業科目との対応関係及び教育内容を網羅的に点検した上で、各項目に係る習熟度を適切に担保すること。(工科学部情報工学)</p>	<p>当該付帯事項にある「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」などは100%充足しているものの、1・2年次の理論系共通科目のみの履修でTier1習熟度が80%に満たないエリアについては、科目の新設により対応を行う。(3)</p> <p>具体的には、「2.1.4. Discrete Structures (DS) 離散構造」が70%と不足しており、かつ他の遵守事項として数学教育の不足も指摘されているため、「情報数学Ⅱ」を新たに追加し、この対応に伴い、既存科目「情報数学」を「情報数学Ⅰ」に変更する。エビデンスとして、「情報数学Ⅰ」と「情報数学Ⅱ」のシラバスを添付する。(⑤-1 シラバス「情報数学Ⅰ」、⑤-2 シラバス「情報数学Ⅱ」)</p> <p>なお、1・2年次の理論系共通科目の履修に加えて、4年間を通じた演習系科目・実習系科目の実践により、Tier1/Tier2ともに100%の習熟度が担保されることを疎明する資料として、⑤-3「資料19に補足を付した資料」を添付する。なお、今後は理論系共通科目と4年間を通じた演習系科目・実習系科目の実践によって総合的に「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容が担保されるよう、年2回のFD研修会において、各授業科目の点検を行う。</p>	<p>新規科目の追加および科目名称の変更に伴い、「情報数学Ⅰ」「情報数学Ⅱ」について令和3年度第2回AC教員審査を受け、可とする判定を得た。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・「情報技術者倫理」の配当年次が3年前期となっているが、本学の養成する人材像や教育課程等に鑑みると、より早期に当該授業科目を履修した上で、情報工学に係る各授業科目を体系的に履修することが必要と考えられることから、教育課程の体系性を踏まえた上で、「情報技術者倫理」の配当年次をより早期に改めること。</p>	<p>教育課程の体系を考慮した上で「情報技術者倫理」の配当年次変更は必要ないと考える。以下、その理由を示す。</p> <p>倫理教育を学ぶタイミングとしては大きくわけて2つあると考えている。一つは附帯事項の指摘にもある、情報工学を体系的に学ぶ前のタイミング。もう一つは情報工学の体系的学修が進んだ後にそこで学んだ知識・技術を倫理的観点から振り返るタイミングである。本学の「情報技術者倫理」は後者に相当する科目であり、3年次前期は適切なタイミングと考えている。一方、情報工学の体系的学修前の倫理教育については、1年次の科目「情報工学概論」「デザインエンジニアリング概論」に盛り込まれた教育課程となっている。</p> <p>従って、附帯事項の指摘にある倫理教育（情報工学を体系的に学ぶ前に教育すべき倫理教育がある）は1年前期の他科目で教育を行っており、指摘の「情報技術者倫理」は3年次前期で学ぶことが適切であると言えることから、「情報技術者倫理」の配当年次を修正は行わない。</p> <p>上述に関して正しく説明を伝えるために別添資料にまとめた。（⑥-1「情報技術者倫理」の附帯事項対応の詳細について、⑥-2「情報技術者倫理」の附帯事項対応（DPと教育課程の体系））</p> <p>なお蛇足ではあるが、前倒しをすることにより、下級学年の学修の負担が増えるだけでなく、専門的な知識や技術の修得がないタイミングで「情報技術者倫理」を学ぶことで理論と実践の相乗効果で学習効果を高めるといふ教育効果を損ねる可能性が高いと考えている。</p> <p>これらのことから、貴重なご意見を頂戴したが「情報技術者倫理」は申請時の通り3年次前期にて実施する。（2）</p>	<p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>・両学科における養成する人材像等の違いを踏まえ、それぞれに求められる倫理観の涵養(かんよう)に資する教育の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項に加え、教育課程に関する内部的な議論、教育課程連携協議会からの意見を踏まえ、以下のとおり実施した。詳細を以下に記す。(3)</p> <p>①開学前における教育課程連携協議会の実施 教育課程の水準の向上については、本学の専任教員による内部的な議論のみならず、教育課程連携協議会を始めとする地域と連携した教育課程の向上を図ることが重要である。本学では、開学前から(暫定)教育課程連携協議会を開催し、当該事項の紹介のほかカリキュラム全体に対しての意見交換を実施した。当該意見交換では、開学前における大きな教育課程の変更の必要はないとの結論となったが、補講等の正課以外の授業において、学力や社会人マナーの向上に資する学修を実施することや効果的な情報発信をすることの意見が出され、これに対応する取組みを進めている。</p> <p>②キャリア委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループの設置 ①記載のとおり教育課程連携協議会からの意見等も踏まえなども踏まえ、また、当該遵守事項および他の遵守事項による指摘のとおり倫理観の涵養を図ることや、教育課程の過密を避けながらも効果的な教育内容に組み込む必要があることから、本学では、実習の実施前後および実施中のタイミングにおいて学生自身が、自主的に学ぶことの促進につながるようなコンテンツの制作や課外授業の実施を行うこととした。これを具体的に推進するために、これらを実際に担当するキャリア委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループを設置した。</p>	<p>履行済</p>

区分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認可時 (令和3年)	<p>・数学及び物理に係る教育について、一部の授業科目に多くの内容を集約していることから、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして、体系性を踏まえた上で十分な教育効果が得られるよう、新たな授業科目の追加配置も含めて、基礎物理及び応用数学の教育内容を更に充実させること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、基礎物理および応用数学の教育内容の更なる充実を図った。時変更点の要点をまとめた図表並びに、変更後のシラバスを別添するとともに、以下、詳細を記す(⑤-1 シラバス「情報数学Ⅰ」、⑤-2 シラバス「情報数学Ⅱ」、⑦ シラバス「物理解析基礎」、⑧ 全附帯事項対応後の教育課程変更のまとめ(情報工学科、デジタルエンタテインメント学科))。(3)</p> <p>①基礎物理・応用数学の充実 一年次後期に配されている「物理解析基礎」からフーリエ変換の内容を削除することで、基礎物理の範囲における学修時間の充実・確保を図った。エビデンスとして変更後のシラバスを添付する。</p> <p>②応用数学の充実 応用数学の充実を図るため、新規科目として「情報数学Ⅱ」を配置する。また、これに伴い「情報数学」の科目名称を「情報数学Ⅰ」に変更する。 「情報数学Ⅱ」は①で削除したフーリエ変換の内容とともに、ラプラス変換を取り扱う授業科目とする。</p> <p>なお、これまでに多くの遵守事項から多数の教育課程の変更を行ったため、混乱が生じないようにするために、最終的な教育課程と全遵守事項対応による変更内容の要点をまとめた資料を添付する。</p>	<p>「物理解析基礎」について、教育内容の変更に伴う令和3年度第2回AC教員審査を受け、可とする判定を得た。 また、「情報数学Ⅰ」「情報数学Ⅱ」について、新規科目の追加および科目名称の変更に伴う令和3年度第2回AC教員審査を受け、可とする判定を得た。</p> <p>履行済</p>
認可時 (令和3年)	<p>・臨地実務実習の実習先について、情報技術関連企業への偏りがあるように見受けられることから、地域性に関するディプロマ・ポリシーの達成に資するよう、東海地域の産業特性として掲げる「モノづくり」産業に属する企業等の拡充を図ること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>当該遵守事項に基づき、認可後も継続的に企業開拓・受け入れ人数の拡大を推進し新たな受け入れ先企業が増えた。エビデンスの資料として新規に獲得した企業の承諾書を添付する(⑨ 臨地実務実習承諾書)。(2)</p>	<p>履行済</p>
認可時 (令和3年)	<p>・教員の補充を必要とされた7授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>専任補充を必要とされた7科目全てについて、5(1)にある通り、補充が完了している。なお、令和2年度第4回のAC教員審査を受け、3月に可の判定も得ている。(2)</p>	<p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するように努めている。          具体的対応として、開学時に設置した、各員会等において、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置とした。          教員組織体制の将来構想については、設置の趣旨書に記載した「教員組織の未来構想」に準じ、教員の退職時期を改めて考慮の上、①科目に適した教員を採用する、②公募より広く適任者を求め公正な採用を行う、③学内の昇格によって補充する、等を行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充をできるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(2、3)</p>	<p>履行済</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <工科学部 情報工学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 ・ 今 後 の 見 通 し な ど
<p>① 学則の変更について</p> <p>【卒業要件】            基礎科目                必修科目           20単位            職業専門科目              実習科目                必修科目           26単位                選択科目           8単位以上（A～C群の内、1つを選            択）              講義・演習科目                必修科目           42.5単位                選択科目           7.5単位以上（A～C群の内、1つを選            択）            展開科目               20単位            総合科目               4単位            以上、合計128単位以上を取得。</p> <p>【教育課程】            &lt;修正後&gt;            「情報数学」</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響について            記載なし。</p>	<p>認可申請時、学則において別表として定めていた授業科、卒業・修了要件及び授業料等について、学生が情報を参照しやすくすることを目的とし別に定めることとした。これに伴い、学則別表を削り一部条文の変更を行った。この学則変更については、令和3年3月に届出済みである。エビデンスとして届出時に提出した⑩「変更部分の新旧比較対照表」を添付する。</p> <p>なお、削除部分の内容において一部変更（理論科目の追加、配当年次の変更、卒業要件の増加）があるが、全て付帯事項に対する対応によるものである。以下、要点を記す。詳細については、当該調査書の「6 付帯事項等に対する履行状況等」に記す。</p> <p>【卒業要件】            基礎科目                必修科目           20単位            職業専門科目              実習科目                必修科目           26単位                選択科目           8単位以上（A～C群の内、1つを選            択）              講義・演習科目                必修科目           44.5単位                選択科目           7.5単位以上（A～C群の内、1つを選            択）            展開科目               20単位            総合科目               4単位            以上、合計130単位以上を取得。</p> <p>【教育課程】            &lt;修正後&gt;            「情報数学Ⅰ」            &lt;新規追加&gt;            「情報数学Ⅱ」</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響への対応            本学は全て対面による授業実施の予定であったが、昨今の情勢に伴い、通信システムを用いた遠隔授業を一部の授業で導入している。</p> <p>基本的には国や愛知県の指針に合わせており、現状は愛知県の「緊急事態宣言」を鑑みて、基本的には特殊教室の使用を必須とする科目のみ通常通り実施し、それ以外の科目については、隔週で遠隔授業としている。また、学生の保護者などの要望によっては、対面授業をオンラインにて配信するなどの対応も行っている。</p> <p>これによって、現状、対面を必須とする授業以外は弾性的な対応が可能となり、突発的な濃厚接触者の発生などがあつた場合も、遠隔授業に切り替えることで学生の学びの場の提供を妨げることなく、授業を計画通り進めることができている。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあつたもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。



## (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

開学と同時に、名古屋国際工科専門職大学 工科学部のFD (ファカルティ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、名古屋国際工科専門職大学 SD (スタッフ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。加えて、大学評議会、教授会、自己点検・評価委員会を設置した。また、開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的としてその他の委員会についても諸規定を施行し設置した。施行設置済み委員会の一覧を別添する (②名古屋国際工科専門職大学 大学設置に伴い整備した規定素案一覧)

#### b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

教員の資質の維持向上のため、FD活動については開学前から実施した。なお、委員会の開催規定に基づき、今後実施予定である。既に多数のFD活動を行えていることから、昨今の情勢に対応した一時的な遠隔授業の導入等も実施が可能となっている。

<開催状況>

【FD】 第一回FD委員会 (規定に基づき今後実施予定)

【SD】 第一回SD委員会 (規定に基づき今後実施予定)

また、理事会と本学を繋ぐ委員会である大学評議会を設置し以下の通り開催した。※開学前は (暫定) の委員会としている。

<開催状況>

～令和2年度 (開学前)～

10/26 第1回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

11/11 第2回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

11/25 第3回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

12/23 第4回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

1/26 第5回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

2/9 第6回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

2/24 第7回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

3/10 第8回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

3/17 第9回暫定大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

～令和3年度 (開学後)～

4/21 第1回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

5/26 第2回大学評議会 (学長、学部長、担当理事、統轄責任者)

その他、名古屋国際工科専門職大学について以下に記す委員会についても開催した。

<開催状況>

第1回教授会 (2020/4/7) : 学長、専任教員 (みなしも含む全教授)

第1回 自己点検・評価委員会 (2020/4/23) : 9名 (学長、副学長 兼 学部長、理事、統轄責任者、その他学長が必要と定めた5名の教職員)

#### c 委員会の審議事項等

(FD委員会)

・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項

・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項

・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(SD委員会)

・ SD活動の推進計画に関する事項

・ SD活動の実施に関する事項・その他SD活動推進に必要な事項。

・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(大学評議会)

(1) 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

(2) 教育課程の編成に関する方針に係る事項

(3) 教員組織の編成方針、教員の選考・任用及び昇任に関する教育研究業績の審査に係る事項

(4) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項

(5) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

(6) その他、教育研究に関する重要事項で、評議会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

## ② 実施状況

### a 実施内容

#### FD/SD活動

##### 【FD】

- 3/7 授業内容の相互把握・知識水準の統一についての研修実施  
4/9～4/15 授業状況調査の実施  
4/21 授業状況調査結果の打合せ/対策検討  
5/12 専門職大学としての総合的なカリキュラム編成・独自教科書の編纂について

##### 【SD】

- 4/2～30 研究倫理に関する研修  
4/2～30 研究費の適性支出に関する研修  
4/12～30 著作物の授業目的公衆送信に関する研修

#### 大学評議会

～令和2年度（開学前）～

- 10/26 第1回暫定大学評議会 議題：教育課程及び教育組織、入学試験の実施方針、本学設置認可、暫定大学評議会  
11/11 第2回暫定大学評議会 議題：入試結果  
11/25 第3回暫定大学評議会 議題：入試結果  
12/23 第4回暫定大学評議会 議題：入試結果  
1/26 第5回暫定大学評議会 議題：入試結果  
2/9 第6回暫定大学評議会 議題：入試結果、授業科目及び単位数の改正案  
2/24 第7回暫定大学評議会 議題：入試結果、企業との産学連携  
3/10 第8回暫定大学評議会 議題：入試結果、学生教育研究災害傷害保険等の加入  
3/17 第9回暫定大学評議会 議題：入試結果、第1回教育課程連携協議会の開催

～令和3年度（開学後）～

- 4/21 第1回大学評議会 議題：入試結果総括、授業開始状況の報告  
5/26 第2回大学評議会 議題：学籍異動、委員会等組織編成、教科書編纂及びブランド化推進等の取組み、科学研究費助成申請状況の報告

#### その他委員会の活動

第1回教授会（2020/4/16）：学事日程の変更について、自己評価・点検委員会について、等  
第1回自己点検・評価委員会（2020/4/23）：分野別認証評価検討・相談について、等

### b 実施方法

FD/SD委員会、大学評議会、その他委員会ともに2020年2月までは、来校による実施。  
それ以降は、新型コロナウイルスの影響から来校と遠隔による実施。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### 開催状況

##### 【FD】

- 3/7 授業内容の相互把握・知識水準の統一についての研修実施  
4/9～4/15 全専任教員  
4/21 全専任教員  
5/12 全専任教員

##### 【SD】

- 4/2～30 職員4名  
4/2～30 職員4名  
4/12～30 職員4名

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記FD並びにSD活動などによって、昨今の情勢を鑑みた開学・授業開始が実施できた。  
特に、感染予防や遠隔授業に関する活動によって、緊急事態宣言や学生・教職員の感染状況等を鑑みた即時的かつ柔軟な対応が可能となった。加えて、正規の授業以外の補習授業のみならず、入学式や入学オリエンテーション等も合わせ対面と遠隔を組み合わせ3密を回避する等の対応ができており、5月20日時点で感染者が1名も発生していない。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時と後期授業終了時に実施する。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

#### ① 体制

##### a 委員会の設置状況

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

- (1) 学長が指名する教員その他の職員
- (2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの
- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
- (4) 臨地実務実習（専門職大学設置基準第二十九条第一項第四号に規定する臨地実務実習をいう。）その他の授業科目の開設又は授業の実施において当該専門職大学と協力する事業者
- (5) 本学の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認めるもの

なお、令和3年3月に構成員の退職に伴う交代と4月に構成員の役職変更などがあったため、別添資料に令和3年4月1日時点の委員名簿と委員名簿の新旧対象表を添付する。(①-1 教育課程連携協議会構成員名簿、①-2 教育課程連携協議会構成員名簿 新旧対照表)

交代となった構成員名簿No. 3の宮田利昭は、所属する一般社団法人愛知県情報サービス産業協会が情報サービス産業に係る事業の基盤整備、情報関連技術の開発促進等を行うことにより、愛知県内の情報サービス産業の健全な発展を図るとともに情報化を促進し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としており、前任者同様、関連する企業での勤務および経営に携わった実績を有しており、ICT分野の人材育成にかかる造詣が深く、豊富な事業経験を有していることから、本学の教育課程連携協議会の情報工学科の協力区分の構成員として相応しい。

##### b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

開学前に第一回（暫定）教育課程連携協議会を実施した。以下、開催状況を記す。

第1回教育課程連携協議会（令和3年3月17日）

●参加者：15名 【構成員】出席14名（途中退席1名含む）、欠席1名）

【陪席】出席8名（本学教授7名、主務職員1名）

※感染症対策の為、オンラインでの開催とした。

※教育課程連携協議会規定 第5条に基づき本学の教職員8名が陪席した。【以下、教育課程連携協議会規定 抜粋】（非構成員の出席）

第5条 議長は、必要があるときには、教職員を陪席させ、又は構成員以外の者を出席させて意見を求めることができる。

##### c 委員会の審議事項等

- (1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

##### d その他

#### ② 審議状況

##### a 審議した内容

3月17日に第1回教育課程連携協議会を実施した。以下、審議内容を記す。

「地域共創デザイン実習」および「臨地実務実習Ⅰ～Ⅲ」を中心とする本学の実習科目の運用について審議した

##### b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

3月17日に第1回教育課程連携協議会を実施した。以下、見直し状況を記す。

「地域共創デザイン実習」及び各「臨地実務実習」等、本学の実習科目は全て2年次以降の実施のため、教育課程の見直しの予定はない。よって、計画通りこれらの科目が実施できるように、引き続き本協議会の参加、授業への参画等について改めて確認を行った。

##### c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

3月17日に第1回教育課程連携協議会を実施した。以下、反映状況を記す。b.に記載した通り、未開講によって教育課程の見直し予定がないため、教育課程への反映もない。

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、理事、その他学長が必要と認める者で構成する。学長が必要と認める教員1名、職員1名を指名したうえで、4月21日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期  
自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法  
大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画  
完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。さらに、専門職大学の分野別の評価を行って頂けるか相談中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。